

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て・健康推進課
事業名	公立保育所運営費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	171,988	171,456		166,870			166,870	▲ 5,118
財源内訳	国	2,256	2,690	2,690			2,690	434
	県	22,093	19,152	20,383			20,383	▲ 1,710
	市債							
	その他	106,430	109,275	109,620			109,620	3,190
	一般財源	41,209	40,339	34,177			34,177	▲ 7,032

事業概要	市内6ヵ所の公立保育所を運営するための経費。入所児童の保育材料費や給食材料費、臨時的任用保育士の人件費や施設管理費など。	今年度見直し事項	
事業目的	保護者が就労や疾病等の理由により、家庭での保育が困難な場合に、保護者に代わり適切な環境のもと心身ともに健やかに成長するよう保育を行い、児童福祉の向上を図る。		
現状と背景	現在、市内には保育所(園)が11園ある。そのうち5園が公立保育所であり、定員は590人となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て・健康推進課
事業名	私立保育園特別保育等事業補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	22,693	22,559		22,116			22,116	▲ 577
財源内訳	国							
	県	8,702	9,550	9,665			9,665	963
	市債							
	その他							
	一般財源	13,991	13,009		12,451			12,451

事業概要	延長保育や障害児保育等の特別な保育サービスを実施する私立保育園に対し、経費の一部を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	私立保育園において、保護者の勤務形態の多様化等による保育ニーズに柔軟に対応するため、多様な保育サービスを実施している場合に、その経費の一部を助成することで安定した保育サービスを確保する。		
現状と背景	私立保育園に対しては、運営費として国庫基準により委託料を支出しているが、延長保育等の特別保育に係る経費について当事業で助成している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て・健康推進課
事業名	病児・病後児保育事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5,113	5,067		5,067			5,067	▲ 46
財源内訳	国							
	県	3,268	3,278		3,278		3,278	10
	市債							
	その他	200	200		200		200	
一般財源	1,645	1,589		1,589			1,589	▲ 56

事業概要	病気の回復期等の保育所入所児童を対象として、保護者が家庭で保育できない場合に、看護師を配置した専用施設で保育する。済生会境港総合病院に委託して実施。定員は4人。	今年度見直し事項	
事業目的	子どもが病気だが、保護者が仕事等でどうしても家庭で看護できない場合に、看護師を配置した専用施設で保育することで、仕事と子育ての両立を支援する。		
現状と背景	境港済生会総合病院に委託し、平成20年度から事業を開始している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て・健康推進課
事業名	延長保育事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	12,547	12,740		12,740			12,740	193
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	150	129		135		135	▲ 15
一般財源	12,397	12,611		12,605			12,605	208

事業概要	保護者の勤務形態が多様化する中、児童の送迎時間が早朝または夕刻になることに対応するため、保育時間を延長する。これに係る臨時的任用保育士の人件費等の経費。	今年度見直し事項	
事業目的	保護者の勤務形態が多様化する中、保育時間を延長し保護者の就労支援を図る。		
現状と背景	公立、私立保育園すべての園で延長保育を実施している。私立保育園には補助金を交付している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て・健康推進課
事業名	休日保育事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	865	1,379		1,115			1,115	250
財源内訳	国							
	県	774	532	635			635	▲ 139
	市債							
	その他	74	124	162			162	88
一般財源	17	723		318			318	301

事業概要	おおむね1歳6ヵ月以上の保育所に通園している児童で、保護者が休日就労等のため家庭で保育できない場合に渡保育所で保育する。	今年度見直し事項	
事業目的	保護者の就労形態が多様化している中、日曜日、祝日における保育需要に対応し、仕事と子育ての両立を支援する。		
現状と背景	市内の全保育所(園)に通園する児童で休日保育が必要な場合は、登録したうえで渡保育所を利用している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て・健康推進課
事業名	未満児保育事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	39,530	36,875		36,843			36,843	▲ 2,687
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	39,530	36,875		36,843			36,843

事業概要	公立保育所における3歳未満児保育の運営費。 実施保育所は、渡、外江、上道、中浜東保育所の4ヵ所。	今年度見直し事項	
事業目的	保護者が就労や疾病等の理由により、家庭での保育が困難な場合に、保護者に代わり適切な環境のもと心身ともに健やかに成長するよう保育し、もって児童福祉の向上を図る。		
現状と背景	共働き世帯の増加等による保育需要に対応し待機児童の解消を図るため、平成22年度から中浜東で新たに3歳未満児保育を開始。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て・健康推進課
事業名	一時預かり事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	40	40		315			315	275
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	40	40	138			138	98
一般財源				177			177	177

事業概要	保護者の仕事や疾病等の理由で、一時的に家庭での保育ができない場合に、公立保育所において3歳以上の未就園児童を保育する。	今年度見直し事項	
事業目的	保育所を利用していない家庭においても、保護者の疾病や災害等により、一時的に家庭での保育が困難となる場合がある。こうした保育需要に対応するため、保育所において児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境整備を図る。		
現状と背景	平成20年度から全公立保育所で一時預かりを開始した。 私立保育園では、概ね1歳以上の幼児の一時預かりを行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て・健康推進課
事業名	保育所施設整備事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	861	515		515			515	▲ 346
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	861	515		515			515	▲ 346

事業概要	良好な保育環境の維持するため保育所の施設整備を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	保育所の施設整備を推進し、児童が快適で安全に過ごせる保育環境を維持する。		
現状と背景	老朽化した保育所備品は更新し、設備については専門業者の点検結果をもとに、修繕・整備を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て・健康推進課
事業名	保育所地域活動事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	135	135		135			135	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	135	135		135			135

事業概要	地域住民を講師に迎え、地域との交流を促進するための活動指導。	今年度見直し事項	
事業目的	地域住民を講師に迎えることで、地域との交流を図り、地域に密着した保育所運営を推進する。また、保育所の地域活動として、「夢みなと子どもまつり」や「市民余芸大会」といった地域イベントでその成果を披露する。		
現状と背景	市内の保育園(所)の年長児童が、地域の講師により年間を通じて合唱やトランポロビクスの指導を受け、地域のイベントに参加している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て・健康推進課
事業名	私立保育園運営費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	553,952	571,340		569,499			569,499	15,547
財源内訳	国	200,764	207,284	206,671			206,671	5,907
	県	100,382	103,642	103,335			103,335	2,953
	市債							
	その他	96,208	98,415	97,828			97,828	1,620
	一般財源	156,598	161,999	161,665			161,665	5,067

事業概要	私立保育園に対する運営委託料。	今年度見直し事項	
事業目的	私立保育園の園運営に必要な経費を乳幼児の年齢や人数に応じた国庫基準額で算定し、運営委託料として支出することで、私立保育園の園児が、適切な環境のもと、心身ともに健やかに保育されることを保障する。		
現状と背景	現在、市内には保育園(所)が11園あり、そのうち6園が私立保育園である。 定員は6園で440人	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て・健康推進課
事業名	日本スポーツ振興センター共済掛金(保育所)
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	206	205		199			199	▲ 7
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	131	130		126		126	▲ 5
一般財源	75	75		73		73	▲ 2	

事業概要	児童の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対して災害共済給付を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	児童の災害、事故等に対して医療費等を給付することで、児童の健康の保持・増進に資する。		
現状と背景	保護者による共済掛金の一部負担と併せて当共済に加入している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て・健康推進課
事業名	鳥取県子ども家庭育み協会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	25	25		25			25	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	25	25		25			25

事業概要	当協会は、県内の認可保育所の保育士で構成され、保育事業に関する調査・研究及び研修を行っている。その活動を支援するための負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	当協会の活動を支援することで、保育士の資質の向上を図る。		
現状と背景	保育士が当協会が主催する障害児保育研修や保育実技研修等に多く参加している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て・健康推進課
事業名	鳥取県人権保育連絡会会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	25	25		25			25	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	25	25		25			25

事業概要	保育所(園)における人権意識の高揚を図るため保育士研修等を行う連絡会の会費。	今年度見直し事項	
事業目的	当連絡会に加入することで、人権保育に係る全国的な取組や県内の取組状況の情報提供を受けたり、保育士が研修に参加し、もって人権保育の推進・発展に資する。		
現状と背景	人権保育に係る全国及び県内の研修に保育士が参加している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て・健康推進課
事業名	公立保育所民間移管改修事業
補助単独の別	なし

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		101,168		95,944	5,224		101,168	101,168
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		101,168		95,944	5,224		101,168

事業概要	平成25年4月からの民間移管に向け、外江保育所・わかまつ幼稚園と余子保育所・余子幼稚園の2ヶ所について、0歳児から就学前までの一貫保育として受入に支障がないように必要な施設整備を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	平成23年度に設計委託、平成24年度に施設改修を行う。(建物無償譲渡、土地無償貸付)		
現状と背景	平成25年4月からの民間移管に向け、外江保育所・わかまつ幼稚園と余子保育所・余子幼稚園の2ヶ所について、0歳児から就学前までの一貫保育として受入に支障がないように必要な施設改修を行う。	その他	移管先事業者は、「外江」が「有限会社社育成」、「余子」が「社会福祉法人境港保育会」である。

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て・健康推進課
事業名	渡保育所屋上防水改修事業
補助単独の別	単市

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		11,361						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		11,361					

事業概要	渡保育所の屋上部分の劣化が進んでおり、雨漏りが頻繁に発生するので、全面を防水改修する。	今年度見直し事項	
事業目的	渡保育所の屋上を防水改修し、雨漏りを防止するため。		
現状と背景	保育所の屋上部分の劣化が進んでおり、頻繁に雨漏りが発生する。雨漏りが発生するたびに、応急処置を施しているが、根本的な解決のためには全面改修をする必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て・健康推進課
事業名	保育所用務員配置事業
補助単独の別	単市

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		4,088						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		4,088					

事業概要	保育所において園舎内外の環境整備を行う用務員を配置する。	今年度見直し事項	
事業目的	公立5保育所を2人で、一人週1日ずつ、計2日間ずつを巡回して勤務する。 用務員を配置することにより、保育所長をはじめ保育士等がより保育に専念できる。 また、こまめに清掃等を行うことにより、常に清潔で安全な保育環境を園児等に提供することができる。		
現状と背景	緊急雇用対策事業により、平成21年10月から各保育所1人ずつ配置し、保育士からは保育に専念できると好評であった。また、子育て・健康推進課も現場で清掃活動等をする頻度が減り、通常業務に専念できた。	その他	